

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		シルバーカー購入補助事業			評価番号	2-2-6-1(1)	
担当課		福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大				事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	町内に住所を有する65歳以上の高齢者に対して、高齢者の歩行を容易にするシルバーカーの購入費用の一部として町で補助金(5,000円)を交付する。		

●実施 ~DO~

事業業績	23件×5,000円=115,000円の補助金を交付。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	85,000円	115,000円
		一般財源	円	円	円
事業費計	円	85,000円	115,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 歩行の助けとなるシルバーカーを使用することで、高齢者が外出する機会が増加する。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町に住む高齢者を対象としているので、町が授業主体とすることが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 広報紙を通じて、町民に広く周知出来ている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業継続が重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 一律の補助金の交付が目的である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 シルバーカー購入費の一部として、町で補助金を交付するものである。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 シルバーカーを使用することで高齢者の歩行を容易にし、生活の行動範囲を広げて生きがいつくりと健康の向上を図る。結果として、高齢者の福祉増進に繋がる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	敬老会開催事業			評価番号	2-2-6-1(2)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	<p>長年にわたり社会の発展の貢献された高齢者の皆様の長寿をお祝いするとともに、感謝の気持ちを込めて、敬老会を開催し、式典、演芸等を披露する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	町内在住の65歳以上の高齢者を招待し、満88歳及び満100歳を達成された方を表彰する式典を開催。参加者全員に祝品(赤飯)を配布し、演芸等を披露。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	147,748 円	21,960 円	157,100 円	
事業費計	147,748 円	21,960 円	157,100 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 健康、長寿の意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進させている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年多数の方に参加いただいているが、更に魅力あるイベントとして開催できるよう、検討していく必要もある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続していく。

令和2年度事務事業評価シート

(評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	高齢者等買い物弱者移動販売事業			評価番号	2-2-6-1(3)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進		項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実		目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大		事業	【359】高齢者等買い物弱者移動販売事業業務委託

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 元 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	<p>少子高齢化が進み、小売店や商業施設の衰退や交通手段の不足から、生活必需品の購入に不便を感じている高齢者等に対し、住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう食料品や日用品等の移動販売を実施する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>日常的に親族等へ買い出しを依頼している高齢者等が、自ら商品を見て選び、買い物を楽しむことで、買い物の機会を提供し生活に必要な商品を提供するだけでなく、健康増進保持や介護予防へ繋がっている。地域住民同士が声を掛け合う等、誘い合わせをして移動販売を利用する傾向があることから、高齢者の外出するきっかけや見守りに繋がっている。</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	1,019,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	1,019,089 円
事業費計	円	円	2,038,089 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 移動販売を利用する高齢者のリピーターが増えており、販売拠点の増設の要望も上がっており、移動販売への需要が高まっているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域性が高いことと採算性が得られにくい事業であることから、買い物弱者対策を継続的に行うためにも、事業主体として行うことが望ましい。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進んでいるため、地域の状況に合わせて、販売拠点や販売物を見直す等の柔軟な対応が必要であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 高齢化が急速に進むことで、身体機能の低下や運転免許証を返納する高齢者が今後増えることが予測されることから、交通手段がない地域への買い物の機会提供は重要であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業がないため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 サービスの質や事業を維持向上を図ることから、現在の事業費は必要最低限のコストであるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者負担を求める事業ではないため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 高齢者等が住み慣れた地域で、健康かつ安心して暮らせるまちづくりを推進するためにも、以下を実施する。 冷蔵・冷凍機能を有する車両を導入することで、惣菜や鮮魚・精肉等の商品幅を拡大し、移動販売の利便性を高めていく 移動販売の要望がある地区に対応するため、販売ルート・時間の見直しを行う 日常の買い物に困っている高齢者等に対して、移動販売の認知度を高めるために、周知・街宣方法の再検討やSNSを活用した情報拡散を行う

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	高齢者雇用安定事業			評価番号	2-2-6-1(4)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	地域の日常生活に密着した高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実、社会参加の促進をすることで、シルバー人材センターの活動の活性化を図るとともに、法人としての運営の効率化と、組織体制を整備するなど運営基盤の強化を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	利根町シルバー人材センターが令和元年度から一般社団法人となり、組織体制の整備及び運営基盤の強化を図るため、団体に対して補助金を交付。なお、茨城県シルバー人材センター連合会を通じて、町の補助金と同額の国庫補助金が直接支給されている。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	円	1,000,000 円	1,500,000 円	
事業費計	円	1,000,000 円	1,500,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センター活動の活性化を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 法人としての組織体制の強化と，運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を行っていく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 法人化となり，まだ日も浅いことから，今後の運営を進めていく中で必要な対応が見えてくる可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後，高齢化が進む中，高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加を促進するためにも事業を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 法人としての組織体制の強化と，運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を行っていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 高齢者にとって働くことは，健康と生きがいを持ち，閉じこもり防止や孤独感の解消にも有効である。また，法人としての運営基盤の安定確率を図るためにも積極的に補助を行っていく必要がある。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	高齢者買い物支援事業			評価番号	2-2-6-1(5)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 元 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	高齢社会が進行する中、交通手段を理由に生活必需品の買い物に不便をきたしている高齢者が、地域で安心して暮らせるよう衣料品、日用雑貨等の買い物支援を実施。対象は、65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方を対象に月1回買い物ツアーを実施する。		

●実施 ~DO~

事業費	令和元年	6月 12名	7月 10名	8月 7名	9月 10名	10月 12名	11月 12名	令和2年	12月 11名	1月 10名	2月 中止	3月 中止	合計	45名
	区分	平成29年度(実績)			平成30年度(実績)			令和元年度(実績)						
	財源内訳	国支出金	円			円			円					
		県支出金	円			円			円					
		受益者負担金	円			円			円					
		地方債	円			円			円					
		その他	円			円			円					
一般財源	円			円			475,000 円							
事業費計	円			円			475,000 円							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内の大型スーパーの撤退に伴い、買い物に不便を感じてる高齢者は増加し、定期的の実施することで高齢者のニーズを充足している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 適正に事業を推進させ、町に住む高齢者からのニーズを把握し、的確に事業へと反映させるには町の関与は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 目的地を比較的近隣に設定し、利用者の移動に係る負担軽減を図り、開催頻度も月に1回～2回程度ではあるが、高齢者のニーズを満たしていることから妥当性は高い。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 高齢化の進行により、自動車の運転が難しくなる高齢者が増える状況を鑑みると、ますます需要は高まると予想されるので廃止の可能性は低い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業に使用する車両の維持費、損害保険料等の費用は最低でも掛かる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も事業を継続することで、買い物に不便を感じている高齢者の支援を推進し、買い物のニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できることや、事業へ参加している者同士の交流も生まれことで、孤独感の解消と社会性の向上も図ることができる。よって、高齢者の社会参加機会拡大に直結する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	単位老人クラブ助成事業			評価番号	2-2-6-1(6)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	単位老人クラブの活動に対する助成金を交付することで各クラブの活動を活性化させ、そこに 関わることで高齢者の社会参加の機会を増やし、生きがいつくりと健康増進を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動している。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっている。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	240,000 円	224,000 円	262,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	499,000 円	526,000 円	524,000 円
	事業費計	739,000 円	750,000 円	786,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 単位老人クラブへ助成金を交付することで、活発な活動を促し、高齢者の生きがい形成や社会参加の機会を増やしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 単位老人クラブの適正かつ積極的な活動を促すにあたり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 進行する高齢化により、単位老人クラブを退会する会員もいるため、新規会員の加入促進を進めることが重要となる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 引き続き、事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 助成が目的である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 各単位老人クラブは、会員からの会費と町からの助成金を財源にして活動している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 事業の継続により、老人クラブの活動が活発になり、結果的に高齢者の社会へ参加する機会の増加につながる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	老人クラブ連合会助成事業			評価番号	2-2-6-1(7)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	老人クラブ連合会の活動に対する助成金を交付し、連合会の活動を促すことで、単位老人クラブの活動を活性化に繋がり、老人クラブに参加する会員(高齢者)の健康増進と社会参加の機会増加を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	単位老人クラブを統括している老人クラブ連合会に助成することで、連合会の活動を促進させる。それに伴い各単位老人クラブの活動も活性化となり、参加する老人クラブの会員(高齢者)の健康増進と社会参加の機会を増加を図る。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	165,000 円	158,000 円	127,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	429,000 円	525,700 円	680,600 円
事業費計	594,000 円	683,700 円	807,600 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 老人クラブ連合会が、積極的に活動することにより、各単位老人クラブの活動も活発になる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 老人クラブ連合会の適正かつ積極的な活度を促すにあたり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状、老人クラブ連合会が主催する行事に、各単位老人クラブから多くの会員が参加しており、高齢者の生きがい支援を促している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 引き続き、事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 助成が目的である為。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 県、町からの助成金を財源に活動している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町内の各地区にある単位老人クラブの中核である老人クラブ連合会の活動を推進することが、各単位老人クラブの活動を活性化させ、高齢者の社会参加の機会増加に繋がる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	老人福祉週間記念事業			評価番号	2-2-6-1(8)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	町内在住の方で、満88歳と満100歳の方に、長寿のお祝いと敬老の意を表すため、褒状及び記念品を贈り長寿を祝うことで、健康、長寿の意識を高め、健康寿命の延伸を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	町内在住の米寿(88歳)達成者に褒状及び記念品を、また、100歳達成者には、祝い金として5万円を贈呈する。				
	H29	88歳, 75名	100歳, 7名		
	H30	88歳, 92名	100歳, 1名		
	R1	88歳, 108名	100歳, 6名		
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	861,058 円	688,988 円	1,044,228 円
事業費計	861,058 円	688,988 円	1,044,228 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 健康、長寿の意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進させている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 対象者が決まっているため、引き続き事業を継続していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続していく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	愛の定期便事業			評価番号	2-2-6-2(1)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 13 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的として、週1回乳製品を手渡しで配布する。		

●実施 ~DO~

事業業績	65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象。 乳製品(ヤクルト)を週1回(5本)手渡しにより配布。 H29 利用者数 28名 H30 利用者数 29名 R1 利用者数 26名				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	194,913 円	224,980 円	277,780 円	
事業費計	194,913 円	224,980 円	277,780 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 日常生活の見守り（安否確認）を行うことで、高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、町が積極的に関与し、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 乳製品の配布だけではなく、別な手法も取り入れた安否確認の手段も今後検討していく必要もある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 高齢化が進む中、安心して暮らせる地域づくりに取り組むことから、引き続き事業を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 一人暮らしの高齢者は今後増えていくことから、事業費も伸びていくことが予想される。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 高齢化が進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。 ただし、安否確認の別な手段についても今後検討していく必要もある。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	緊急通報体制等整備事業			評価番号	2-2-6-2(2)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【01030102】老人福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 3 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	65歳以上の病弱な独居高齢者、65歳以上の病弱な高齢者のみの世帯を対象に、専用の電話機を貸与し、急病・事故等の緊急事態に即時対応、援助する。				

●実施 ~DO~

事業業績	新規導入台数：5台 機種交換台数：0台 利用総台数：71台				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,136,255 円	1,128,776 円	632,846 円
	事業費計	1,136,255 円	1,128,776 円	632,846 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独居高齢者の増加により、急激な体調の変化や転倒、火災等の緊急事態に対応できない方が専用端末を用いることで消防に通報することが容易となっている。設置することで緊急時に対する不安が解消され、QOLの向上にも貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民の個人情報扱う事業であるため、守秘義務を厳守する必要があり、公平平等な運用が求められるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 緊急通報システムに関する知識が民生委員全体で均等化されていないため、地区により取付率に差が出ている。民生委員に対して事業の詳細を再周知することで、潜在的ニーズの創出が期待される。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 高齢独居世帯が減少する見込みがなく、一定の需要が保たれているため、廃止・休止の可能性は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 緊急事態に対応する独立した事業であるため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 取り外した機器を積極的に流用することで短期的には取付件数を保ちつつコストを削減できる可能性はあるが、長期的には流用機器のストックが無くなるため、削減は困難と考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 病弱な独居高齢者が対象となっているため、経済的余裕がない方が多く、機器設置までの費用負担を頂かないことが適切と考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 事務事業の趣旨や目的を抜本的に変更することなく、成果が上がっている。病弱な独居高齢者が対象であることから今後も一定のニーズが見込まれる。よって、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	一般介護予防事業費(介護予防対象者把握事業)			評価番号	2-2-6-3(1)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080301】介護予防事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	一般介護予防事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	一般介護予防事業費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等		<input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	要支援介護状態に陥るリスクとなる生活機能低下者を早期発見することで、早期介入することが可能となり、結果介護給付の抑制に寄与することを目的として実施。				

●実施 ~DO~

事業業績	要介護認定を受ける前に生活機能が低下している人を把握し、早期に介護予防の必要性を含めた啓発及び実際の介護予防事業につなげることで、要介護認定率の上昇抑制に寄与している。						
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)			
	財源内訳	国支出金	16,106,546 円	17,944,952 円	18,715,298 円		
		県支出金	8,820,141 円	9,783,247 円	10,254,346 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	23,366,131 円	25,709,391 円	27,192,408 円		
		一般財源	8,282,180 円	8,756,327 円	9,684,325 円		
事業費計	56,574,998 円	62,193,917 円	65,846,377 円				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生活機能低下を早期発見し、早期に介護予防に取り組む機会とすることで、要介護状態に陥ることを未然に防ぐことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化が急速に進んでいるので、早期の介護予防は介護給付費の抑制に寄与するため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 高齢者数は増加しており、要介護認定者も増加しているため、更なる取り組みは必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 高齢化が急速に進むため、今後介護給付費など増加することが予測されるため介護予防支援は重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 高齢化が進んでいる中、要介護支援認定者数は増加しているため介護予防事業は重要になってくるが、現在の簡易なチェック票で大人数を一度に確認できる現在の方法は妥当である。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	第1号介護予防支援事業			評価番号	2-2-6-3(2)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	介護予防ケアマネジメント事業
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	第1号介護予防支援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 18 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	総合事業の介護予防ケアマネジメント費用。地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所(委託)がケアプランを作成し介護予防を支援する。				

●実施 ~DO~

事業業績	介護給付費の一部をある町の地域支援事業に移行することで、今後も増え続けることが予想される介護給付費の削減につながっている。要支援認定者及び事業対象者が総合事業のサービスが利用できるように、対象者に地域包括支援センターまたは委託の居宅介護支援事業所が予防プランを作成した。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	698,698 円	726,199 円	729,100 円
	県支出金	436,686 円	453,874 円	455,687 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,414,865 円	1,470,553 円	1,476,427 円
	一般財源	943,243 円	980,368 円	984,285 円
事業費計	3,493,494 円	3,630,996 円	3,645,501 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 第1号介護予防支援事業により予防支援に努めた
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が主体の事業で、サービスについては必要な民間事業所必要な部分を委託している
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用につなげる効果
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 要支援1. 2、事業対象者の介護予防支援事業の対象者はまだ増える見込みであり、今後もケアマネ難民を出さないよう地域包括支援センター直接担当と居宅支援事業所への委託の両方に対応し、介護予防に努める。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	第1号通所事業費			評価番号	2-2-6-3(3)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	介護予防・日常生活支援総合事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	第1号通所事業費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・日常生活支援事業で、事業対象者及び要支援者が利用できる介護予防教室や、通所型独自サービス(デイサービス)を利用した費用。				

●実施 ~DO~

事業業績	予防給付相当サービス(デイサービス)とサービスC(短期集中型運動機能改善)の二種類を実施。事業対象者及び要支援者のうち、運動機能向上が必要な者に提供し、自立を支援した。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	3,250,529 円	3,557,658 円	4,096,746 円
	県支出金	2,031,581 円	2,223,536 円	2,560,466 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	6,582,324 円	7,204,258 円	8,295,913 円
	一般財源	4,388,214 円	4,802,838 円	5,530,607 円
事業費計	16,252,648 円	17,788,290 円	20,483,732 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 第1号通所事業及び介護予防運動教室（委託）を行い、適切な利用により自立した日常生活の支援に努めた
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が主体の事業で、町独自の通所サービスを設置している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、介護予防に努めることで、総合事業の適正な利用につなげる効果
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 後期高齢者の数はまだ、伸びるのでコストはかかる
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 介護保険法の国基準に基づいている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 通所型サービスについては、町独自のサービスとして、適切に利用できるよう事業所の指定を継続。また、地域の実情に合わせてサービス内容を関係事業と検討して、地域のニーズに合った通所型サービスを提供していく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	第1号訪問事業費			評価番号	2-2-6-3(4)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	介護予防・日常生活支援総合事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	第1号訪問事業費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・生活支援サービス事業。訪問型独自サービス(ホームヘルプサービス)の提供。				

●実施 ~DO~

事業業績	事業対象者及び要支援認定者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス(ホームヘルプ)により日常生活上の支援を提供した。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	1,754,092 円	1,569,497 円	1,714,882 円
		県支出金	1,096,307 円	980,936 円	1,071,801 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,552,038 円	3,178,234 円	3,472,638 円
		一般財源	2,368,024 円	2,118,821 円	2,315,090 円
事業費計	8,770,461 円	7,847,488 円	8,574,411 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 第1号訪問事業により予防支援に努めた
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が主体の事業で、サービスについては必要な民間事業所必要な部分を委託している
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用につなげる効果
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 要支援1・2、事業対象者が介護予防のための生活支援を受けることができるよう、今後も町独自の通所型サービスの提供を継続する

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	認知症総合支援事業			評価番号	2-2-6-3(5)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	認知症総合支援事業
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	認知症総合支援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりの実施。				

●実施 ~DO~

事業業績	認知症という病気や対応について、広報とねを活用した普及啓発及び地域での講座を実施することで、特別な病気ではなく身近な病気であると知ってもらい、見守りや支援を行う地域づくりの一端を町内委託事業所2か所とともに協働し担った。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	54294 円	197636 円	230,470 円
		県支出金	27147 円	98818 円	115235 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	59582 円	216886 円	252918 円
		一般財源	円	円	円
事業費計	141023 円	513340 円	598,623 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 高齢化が進む中、認知症患者及びその家族は今後も増加していくため継続した事業展開が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 経験豊かな施設職員による協働は、身近な問題として質の高い具体的な支援となっているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も高齢化は進み、後期高齢者数も増えていくことから、認知症患者及び支える家族は増加していくことが推測されるため、身近な介護事業所と連携を取りながら認知症対応を含めた啓発及び研修会の開催や相談業務の充実が必要である。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		一般介護予防事業			評価番号	2-2-6-3	
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				項	【080301】介護予防事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				目	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				事業	一般介護予防事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	21	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	65歳以上の方を対象に、加齢によって衰えやすい身体機能を維持するための相談・教室・講演会等を実施し、介護予防に取り組みます。					

●実施 ~DO~

事業業績	運動機能向上については、体の状態にあわせて2つの事業を実施しました。参加延人数：2185人。 口腔機能向上については、個別相談、集団教室、公開講座を実施しました。参加延人数：126人。 認知機能向上については、個別相談、音楽療法、講演会を実施しました。参加延人数：889人。 機能回復訓練については、個別の訓練を実施しました。参加延人数：82人。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	695,427 円	674,232 円	778,048 円
	県支出金	434,642 円	421,395 円	486,280 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,408,240 円	1,365,321 円	1,575,548 円
	一般財源	938,826 円	910,214 円	1,050,365 円
事業費計	3,477,135 円	3,371,162 円	3,890,241 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで、生活機能の維持向上につながり、要支援・要介護状態になることを予防することができていることから、事業目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 多種の一般介護予防事業を実施しています。現状を維持すると共に、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を延ばすことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業がないことから、このまま継続実施することが望ましいと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼です。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体となっ て行われる方が効果が高いとされています。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると 考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	総務費			評価番号	2-2-6-4(1)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	総務費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			事業	総務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 18 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その運営事務費。				

●実施 ~DO~

事業業績	専門職と介護支援専門員が、総合相談事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業を実施し、地域包括ケアシステムの充実に取り組んだ。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	9,056,750 円	10,419,680 円	10,535,232 円
		県支出金	4,528,376 円	5,209,840 円	5,267,616 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	9,938,902 円	11,434,584 円	11,561,391 円
		一般財源	円	円	円
事業費計	23,524,029 円	27,064,103 円	27,364,240 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その充実を図る。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	生活支援体制整備事業			評価番号	2-2-6-4(2)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	【08030204】生活支援体制整備事業
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			事業	生活支援体制整備事業
④地域包括支援センターの充実						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備する。				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根町の高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク(協議体)による検討や生活支援コーディネーターによる活動を通じて、新たな高齢者の生活支援サービスが創出され、従来の介護保険サービス等に加え、高齢者のサービス利用における選択肢が増えた。 新たな高齢者の生活支援サービスの中には、実施主体が住民により構成される団体もあり、地域の住民同士による支え合い体制の推進に繋がっている。</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	469,840 円	467,666 円	464,430 円
	県支出金	234,920 円	233,833 円	232,215 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	234,920 円	233,833 円	232,215 円
	一般財源	280,685 円	279,386 円	277,452 円
事業費計	1,220,365 円	1,214,718 円	1,206,312 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域包括ケアシステムの構築に向けて事業を推進しているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 介護保険法に基づく、町が実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在の協議体（第1層）に限らず、地域に協議体（第2層）を増やすことで、より地域に密着した生活支援サービスの創出や地域づくりの検討が可能となる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 協議体委員、生活支援コーディネーターと連携し、地域の現状把握及び課題分析を行い、新たな生活支援サービスの創出や既存のサービスの見直しを図って行く。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	地域ケア会議推進事業			評価番号	2-2-6-4(3)	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	地域ケア会議推進事業
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			事業	【00491】地域ケア会議推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託)	<input type="checkbox"/> 補助金等		
	<input type="checkbox"/> 町民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築をつなげることを目的とした事業				

●実施 ~DO~

事業業績	介護支援専門員からの相談事例をもとに個別困難事例の検討及び課題解決を支援した。また、事例から見る地域課題の把握を行った。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	18,859 円	15,939 円	5,063 円
		県支出金	9,430 円	7,969 円	2,531 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	20,695 円	17,492 円	5,556 円
		一般財源	円	円	円
事業費計	48,984 円	41,400 円	13,150 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 多職種参加による個別困難事例の検討、介護支援専門員のケアマネジメント支援、地域課題の健康などを実施した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 介護保険法で町が主体で実施する事業
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域包括支援センターが実施する個別困難事例の検討及び課題の解決に関することなどの他に検討会や会議などを連携する仕組みができると、地域の課題抽出や政策形成までの成果につなげられる可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 これからも充実を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 統廃合はないが、地域ケアサービス調整会議や協議体、地域包括支援センター運営協議会の連携などは考えられる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 地域ケア会議の実施方法について、個別困難事例のみでなく、地域課題の抽出までできるような仕組みを目指して、充実を図る。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5	
担当課	福祉課	係	介護予防係	会計	【08】介護保険特別会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080302】包括的支援事業・任意事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	在宅医療・介護連携推進事業
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			事業	【00488】在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	介護保険法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業です。(平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施しています。)				

●実施 ~DO~

事業業績	ア) 地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載 イ) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 ウ) 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ) 医療・介護の情報共有の支援 多職種連携シート、入退院時マニュアルの活用促進 オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援取手市医師会事務局に相談センター設置 カ) 医療介護関係者の研修開催 キ) 地域住民家の普及啓発 シンポジウムや講演会開催 ク) 在宅医療介護連携に関する関係市町の連携				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	財源内訳	国支出金	336,635 円	336,635 円	293,743 円
		県支出金	168,317 円	168,317 円	146,871 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	369,425 円	369,425 円	322,352 円
事業費計		874,377 円	874,377 円	762,971 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものはない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者の負担はない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。コロナ渦においても、事業が実施できる方法を取り入れていく。また、情報連携支援ツールに導入や利用の促進にも取り組む。